

# 令和3年度上期 業務状況説明書

目次		ページ
1	概況	1
2	経理の状況	2～4
3	損益計算書	5～6
4	貸借対照表	7～9
5	キャッシュ・フロー計算書	10
6	重要な会計方針に係る事項に関する注記	11

松江市ガス局

# 1. 概況

## (1) 総括事項

### (業務状況)

本年度上期の都市ガス販売量は、前年度同期に比べ、家庭用で 72,588m<sup>3</sup> (6.0%)、工業用で 339 m<sup>3</sup> (27.3%)の減となったものの、商業用で70,278m<sup>3</sup> (14.0%)、公用で 34,077m<sup>3</sup> (4.6%)、医療用で 30,023m<sup>3</sup> (2.8%)の増となり、全体では 61,451m<sup>3</sup> (1.8%)増の 3,569,368m<sup>3</sup>となりました。

また、液化石油ガス販売量については、前年度同期に比べ 24,876.8m<sup>3</sup> (10.4%)減の 214,840.1 m<sup>3</sup>となりました。

### (経理状況)

収益的収入における営業収益では都市ガス売上が 25,874千円 (4.4%)の減、附帯事業収益では液化石油ガス売上が 1,561千円 (1.8%)の増となり、営業外収益を含めた事業収益全体では対前年度比 19,191千円 (2.8%)減の 665,861千円となりました。

収益的支出における営業費用及び附帯事業費用では、原料費が 775千円 (0.4%)、修繕費が 7,064千円 (62.1%)の減となり、事業費用全体では対前年度比 16,951千円 (3.1%)増の 567,873千円となりました。

この結果、収支差引 97,989千円の当期純利益となりました。

### (建設改良事業)

建設改良事業では、寺町主要地方道松江島根線ガス供給管新設工事等を実施しました。

※金額は消費税抜きで記載しています。

## (2) 業務量

区分	令和2年度決算	令和2年度上期決算	令和3年度上期決算	上期比較増減	令和3年度予算
原料使用量	6,391,590 kg	2,645,455 kg	2,747,747 kg	102,292 kg	6,048,558 kg
ガス製造量	7,764,444 m <sup>3</sup>	3,302,152 m <sup>3</sup>	3,431,278 m <sup>3</sup>	129,126 m <sup>3</sup>	7,482,753 m <sup>3</sup>
ガス販売量	7,721,100 m <sup>3</sup>	3,507,917 m <sup>3</sup>	3,569,368 m <sup>3</sup>	61,451 m <sup>3</sup>	7,426,498 m <sup>3</sup>
供給戸数	12,469 戸	12,557 戸	12,392 戸	△ 165 戸	12,450 戸
液化石油ガス販売量	524,947.3 m <sup>3</sup>	239,716.9 m <sup>3</sup>	214,840.1 m <sup>3</sup>	△ 24,876.8 m <sup>3</sup>	541,304.0 m <sup>3</sup>
液化石油ガス需要家戸数	2,281 戸	2,301 戸	2,247 戸	△ 54 戸	2,250 戸

## (3) 職員に関する事項

令和3年9月30日

課	係	会計年度任用職員以外(人)			会計年度任用職員(人)		
		事務系職員(人)	技術系職員(人)	計(人)	事務系職員(人)	技術系職員(人)	計(人)
営業総務	総務	( )	( )	( )	( 5 )	( )	( 5 )
	営業推進G	6	0	6	0	0	0
	料金	( )	( )	( )	( 3 )	( )	( 3 )
供給保安	建設技術	2	2	4	0	0	0
	設備管理	( )	( )	( )	( )	( 1 )	( 1 )
	生産管理	( )	8	8	0	0	0
	合計	( )	( )	( )	( 8 )	( 4 )	( 12 )
	令和2年度末現在員	13	21	34	( )	( )	( )
	比較増減	( )	( )	( )	( 8 )	( 4 )	( 12 )
		0	0	0	0	0	0

(注) 職員数には管理者を含まない。

( )内は、短時間勤務職員

## 2. 経理の状況

### (1) 事業収入に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度決算額	令和2年度上期決算額	令和3年度上期決算額	上期比較増減
第1款 ガス事業収益	1,467,618,873	685,052,825	665,861,808	△ 19,191,017
第1項 営業収益	1,226,279,419	579,704,157	553,856,909	△ 25,847,248
第2項 営業雑収益	21,236,655	8,176,169	12,683,982	4,507,813
第3項 附帯事業収益	190,664,459	88,107,071	91,712,026	3,604,955
第4項 営業外収益	29,438,340	9,065,428	7,608,891	△ 1,456,537

### (2) 事業費用に関する事項

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

区 分	令和2年度決算額	令和2年度上期決算額	令和3年度上期決算額	上期比較増減
第1款 ガス事業費用	1,259,303,882	550,921,283	567,872,645	16,951,362
第1項 営業費用	1,041,801,237	456,888,158	460,577,425	3,689,267
第2項 営業雑費用	19,439,524	7,851,160	11,583,277	3,732,117
第3項 附帯事業費用	166,632,993	69,296,150	83,085,535	13,789,385
第4項 営業外費用	31,430,128	16,885,815	12,626,408	△ 4,259,407

### (3) 企業債及び一時借入金の概況

#### イ 企業債

前期末残高	2,248,116,645 円
当期借入高	0 円
当期償還高	155,913,854 円
当期末残高	2,092,202,791 円

#### ロ 一時借入金

前期末残高	0 円
借入残高最高額	0 円
当期末残高	0 円

### (4) その他会計経理に関する重要事項

当期の棚卸資産購入限度額の執行額	247,077,202 円
(内、棚卸資産購入に係る仮払消費税及び地方消費税)	22,461,531 円

## (5) 収益的収入及び支出

収 入		予 算	
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による
第1項 営 業 収 益	1,372,600,000	0	
第2項 営 業 雑 収 益	34,965,000	0	
第3項 附 帯 事 業 収 益	247,617,000	0	
第4項 営 業 外 収 益	25,597,000	0	
第5項 特 別 利 益	1,000	0	

支 出		予 算			
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額
第1項 営 業 費 用	1,139,339,000	0	0	△ 399,000	0
第2項 営 業 雑 費 用	31,108,000	0	0	0	0
第3項 附 帯 事 業 費 用	222,115,000	0	0	397,000	0
第4項 営 業 外 費 用	66,398,000	0	0	2,000	0
第5項 特 別 損 失	1,000	0	0	0	0
第6項 予 備 費	1,100,000	0	0		0

## (6) 資本的収入及び支出

収 入		予 算		
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に充てる財源に係る額
第1項 企 業 債	271,100,000	0	271,100,000	0
第2項 工 事 負 担 金	3,737,000	0	3,737,000	0

支 出		予 算			
区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企業の繰越額
第1項 建 設 改 良 費	293,007,000	0	0	293,007,000	
第2項 企 業 債 償 還 金	319,469,000	0	0	319,469,000	

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

額		合 計	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
支出額に係る財源充当額			上 期 決 算 額	決 算 額	
0	1,680,780,000		731,863,672	1,611,836,057	66,001,864
0	1,372,600,000		609,209,391	1,348,841,882	55,352,482
0	34,965,000		13,952,375	23,360,313	1,268,393
0	247,617,000		100,876,966	209,717,739	9,164,940
0	25,597,000		7,824,940	29,916,123	216,049
0	1,000		0	0	0

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

額		合 計	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額		上 期 決 算 額	決 算 額	
1,460,061,000	0	1,460,061,000	579,660,817	1,336,641,943	11,788,172
1,138,940,000	0	1,138,940,000	468,389,764	1,056,486,187	7,812,339
31,108,000	0	31,108,000	12,741,604	21,383,247	1,158,327
222,512,000	0	222,512,000	85,902,860	171,401,574	2,817,325
66,400,000	0	66,400,000	12,626,589	87,370,935	181
1,000	0	1,000	0	0	0
1,100,000	0	1,100,000	0	0	0

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

額		合 計	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	備 考 (仮受消費税及び 地方消費税)
継 続 費 通 額	次 繰 越 当 額		上 期 決 算 額	決 算 額	
0	274,837,000		1,709,749	193,179,622	0
0	271,100,000		0	189,700,000	0
0	3,737,000		1,709,749	3,479,622	0

(単位：円、消費税及び地方消費税込)

額		合 計	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	備 考 (仮払消費税及び 地方消費税)
企 業 法 継 続 費	規 定 額 繰 越 額		上 期 決 算 額	決 算 額	
0	0	612,476,000	189,471,469	546,317,381	2,212,521
0	0	293,007,000	33,557,615	217,733,466	2,212,521
0	0	319,469,000	155,913,854	328,583,915	0

# 令和3年度 松江市ガス事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

<b>1 製 品 売 上</b>			
(1) ガ ス 売 上		553,856,909	553,856,909
<b>2 売 上 原 価</b>			
(1) 期 首 棚 卸 高	1,155,947		
(2) 当 期 製 品 製 造 原 価	192,803,768	193,959,715	
(3) 当 期 製 品 自 家 使 用 高	678,842		
(4) 期 末 棚 卸 高	1,211,624	1,890,466	192,069,249
売 上 総 利 益			361,787,660
<b>3 供 給 販 売 費</b>		227,693,174	
<b>4 一 般 管 理 費</b>		40,815,002	268,508,176
事 業 利 益			93,279,484
<b>5 営 業 雑 収 益</b>			
(1) 受 注 工 事 収 益	197,282		
(2) 機 器 販 売 収 益	12,486,700	12,683,982	
<b>6 営 業 雑 費 用</b>			
(1) 受 注 工 事 費	3,132		
(2) 機 器 販 売 費	11,580,145	11,583,277	1,100,705
<b>7 附 帯 事 業 収 益</b>			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 売 上	85,829,296		
(2) 受 注 工 事 収 益	0		
(3) 機 器 販 売 収 益	5,882,730	91,712,026	
<b>8 附 帯 事 業 費 用</b>			
(1) 液 化 石 油 ガ ス 販 売 費	77,304,145		
(2) 受 注 工 事 費	0		
(3) 機 器 販 売 費	5,781,390	83,085,535	8,626,491
営 業 利 益			103,006,680

**9 営業外収益**

(1) 受取利息	1,343		
(2) 長期前受金戻入	5,350,092		
(3) 雑収益	2,257,456	7,608,891	
		<u>                    </u>	

**10 営業外費用**

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	12,624,589		
(2) 雑支出	1,819	12,626,408	△ 5,017,517
経常利益		<u>                    </u>	<u>                    </u>

当期純利益			97,989,163
前期繰越欠損金			659,124,812
当期未処理欠損金			561,135,649
			<u>                    </u>

○ガス事業費用に占める減価償却費は、76,849,722 円である。

# 令和3年度 松江市ガス事業貸借対照表

(令和3年9月30日)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

		資 産 の 部	
<b>1 固 定 資 産</b>			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 製 造 設 備	1,936,476,808		
土 地	380,028,770		
建 物	182,031,956		
構 築 物	308,559,589		
機 械 装 置	538,039,034		
導 管	525,950,382		
工 具 器 具 及 び 備 品	1,867,077		
製造設備減価償却累計額	△ 1,322,261,833	614,214,975	
ロ 供 給 設 備	11,077,902,362		
土 地	262,137,370		
建 物	213,610,282		
構 築 物	234,035,382		
機 械 装 置	414,250,968		
導 管	9,878,320,975		
ガスメーター	16,089,600		
車両運搬具	15,465,709		
工 具 器 具 及 び 備 品	43,992,076		
供給設備減価償却累計額	△ 9,405,352,057	1,672,550,305	
ハ 業 務 設 備	152,795,551		
土 地	14,314,571		
建 物	42,246,850		
機 械 装 置	2,565,818		
工 具 器 具 及 び 備 品	93,668,312		
業務設備減価償却累計額	△ 105,980,293	46,815,258	
ニ 液 化 石 油 ガ ス 設 備	390,779,638		
土 地	19,658,905		
建 物	13,013,518		
構 築 物	51,232,620		
機 械 装 置	114,089,525		
導 管	186,134,090		
ガスメーター	4,772,900		
車両運搬具	800,960		
工 具 器 具 及 び 備 品	1,077,120		
液化石油ガス設備減価償却累計額	△ 306,700,973	84,078,665	
ホ 建 設 仮 勘 定		12,008,171	
有 形 固 定 資 産 合 計			2,429,667,374
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		328,800	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		348,002	
無 形 固 定 資 産 合 計			676,802
(3) 投 出 資 金		6,880,000	
投 資 合 計			6,880,000
固 定 資 産 合 計			2,437,224,176

## 2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		166,315,469	
(2) 未 収 金	31,945,086		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 323,344</u>	31,621,742	
(3) 製 品		1,211,624	
(4) 貯 蔵 品		29,903,913	
(5) 前 払 金		18,684,023	
(6) 仮 払 金		72,752	
(7) そ の 他 流 動 資 産			
イ 仮 払 消 費 税	36,462,224		
そ の 他 流 動 資 産 合 計		<u>36,462,224</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>284,271,747</u>
資 産 合 計			<u>2,721,495,923</u>

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,778,365,287</u>		
企 業 債 合 計		1,778,365,287	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	417,134,656		
ロ 特 別 修 繕 引 当 金	<u>7,782,480</u>		
引 当 金 合 計		424,917,136	
(3) そ の 他 固 定 負 債		<u>0</u>	
固 定 負 債 合 計			2,203,282,423

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>313,837,504</u>		
企 業 債 合 計		313,837,504	
(2) 未 払 金		71,545,961	
(3) 預 り 金		4,516,204	
(4) そ の 他 流 動 負 債			
イ 仮 受 消 費 税	66,001,864		
ロ そ の 他 流 動 負 債	<u>2,103,455</u>		
そ の 他 流 動 負 債 合 計		<u>68,105,319</u>	
流 動 負 債 合 計			458,004,988

### 5 繰 延 収 益

長 期 前 受 金		1,683,829,396	
収 益 化 累 計 額		<u>△ 1,554,917,395</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>128,912,001</u>
負 債 合 計			2,790,199,412

## 資 本 の 部

6	資	本	金		488,888,022
7	剰	余	金		
(1)	資	本	剰	余	金
	イ	工	事	負	担
					金
				3,544,138	
					3,544,138
(2)	欠		損		金
	イ	当	期	未	処
					理
					欠
					損
					金
				561,135,649	
					561,135,649
					△ 557,591,511
					△ 68,703,489
					2,721,495,923
					2,721,495,923

○賞与引当金の取崩し

令和3年6月分期末手当・勤勉手当 37,809,430円の支給に対して、賞与引当金 23,823,908円を取崩した。

○法定福利費引当金の取崩し

令和3年6月分の島根県市町村職員共済組合負担金 6,559,593円の支出に対して、法定福利費引当金 4,576,519円を取崩した。

# 令和3年度 松江市ガス事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和3年9月30日まで)

(単位：円、消費税及び地方消費税抜)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	97,989,163
減価償却費	76,849,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 221,700
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 6,238,080
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 23,823,908
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,576,519
長期前受金戻入額	△ 5,350,092
受取利息及び受取配当金	△ 1,343
支払利息	12,624,589
未収金の増減額 (△は増加)	16,062,441
未払金の増減額 (△は減少)	△ 24,767,543
預り金の増減額 (△は減少)	△ 1,962
製品の増減額 (△は増加)	△ 55,677
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,466,449
前払金の増減額 (△は増加)	△ 18,241,760
仮払金の増減額 (△は増加)	△ 69,738
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 36,462,224
その他流動負債の増減額 (△は減少)	56,183,688
小計	137,432,608
利息及び配当金の受取額	1,343
利息の支払額	△ 12,624,589
業務活動によるキャッシュ・フロー	124,809,362

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 29,793,198
工事負担金による収入	1,709,749
有形固定資産の取得にかかる未払金の増減額 (△は減少)	△ 59,747,984
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 87,831,433

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 155,913,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 155,913,854

資金増加額 (又は減少額)	△ 118,935,925
資金期首残高	285,251,394
資金期末残高	166,315,469

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・株券 原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 移動平均法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産 定額法

#### (2) 無形固定資産 定額法

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、前年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

#### (2) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### (3) 特別修繕引当金

原則15年ごとに行う球形ガスホルダーの検査・修繕に要する費用の支払いに備えるため、前年度までの負担に属する額〔(当該費用見込額の15分の1×5年(引当金繰入年数))〕を計上している。

### 4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### (2) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 5 セグメント情報に関する注記

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。